

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑澤嘉英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011 - 864 - 1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三田久郎

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011 - 864 - 1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三田久郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)  
株式会社クワザワ東京本部  
(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	34,171	37,870	76,124
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	7	363	568
四半期(当期)純利益 (百万円)	28	677	487
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3	683	518
純資産額 (百万円)	7,597	8,744	8,104
総資産額 (百万円)	32,484	36,632	29,676
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.38	81.51	58.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.4	21.1	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	578	787	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65	295	86
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	105	759	312
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,612	4,609	4,285

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.39	96.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期第2四半期連結累計期間、第63期第2四半期連結累計期間および第62期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建設資材関連) 株式の取得：株式会社ニッケー

(資材運送関連) 株式の取得：株式会社サツイチ

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社19社および関連会社7社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧に向けた着実な動きがみられたものの、電力供給問題の長期化や欧州における金融危機、円高の影響などから景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、政府の住宅取得促進施策の効果により新設住宅着工戸数が持ち直しの動きを見せました。

このような環境において、当社グループでは、東日本大震災の被災地における復旧関連資材および仮設住宅資材などの需要に積極的に対応したことに加え、関東地区の建材販売店やビルダーの新規開拓を進めました。また、主な営業基盤である北海道においては、公共投資が減少する一方、民間の新築マンションや医療機関関連の建替え、修繕などの需要に対する積極的な営業が実を結び、建設資材の販売が堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が378億70百万円（前年同期比110.8%）、営業利益は3億20百万円（前年同期は営業損失63百万円）、経常利益は3億63百万円（前年同期は経常損失7百万円）となりました。また、株式会社ニッケーと株式会社サツイチを完全子会社化したことに伴う負ののれん発生益5億5百万円を特別利益に計上したことなどから、当期純利益は6億77百万円（前年同期比2,409.2%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設資材

公共工事は依然として減少傾向にあるものの民間の建築需要が底堅く、基礎資材の売上が伸びを見せたことから、売上高は258億16百万円（前年同期比110.8%）、セグメント利益は5億1百万円（前年同期比148.6%）となりました。

#### 建設工事

東日本大震災の復旧工事への取組みなどから、売上高は82億99百万円（前年同期比109.3%）となり、セグメント利益は12百万円（前年同期はセグメント損失1億64百万円）となりました。

## 石油製品

原油価格の上昇と販売数量の増加により、売上高は28億35百万円（前年同期比120.9%）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

## 資材運送

競争激化による輸送単価の低下から、売上高は7億81百万円（前年同期比99.1%）となりましたが、経費等の削減に努めた結果セグメント利益は98百万円（前年同期比101.8%）となりました。

## その他

売上高は1億36百万円（前年同期比96.7%）、セグメント利益は27百万円（前年同期比120.1%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比69億55百万円増加して366億32百万円（前連結会計年度末比123.4%）となりました。流動資産は同60億80百万円増加して291億31百万円、固定資産は同8億75百万円増加して75億円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同9億41百万円増加して52億78百万円となりました。無形固定資産は、同12百万円減少して71百万円となりました。投資その他の資産は、同53百万円減少して21億51百万円となりました。

### （負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比63億14百万円増加して278億87百万円（前連結会計年度末比129.3%）となりました。流動負債は、同62億53百万円増加して249億82百万円、固定負債は同61百万円増加して29億5百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の増加の主なものは、その他（繰延税金負債）の増加によるものであります。

### （純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比6億40百万円増加して87億44百万円（前連結会計年度末比107.9%）となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.0%から21.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は46億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億23百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7億87百万円となり、前年同四半期と比べ2億9百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増減額が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億95百万円となり、前年同四半期と比べ3億60百万円の増加となりました。これは連結範囲変更を伴う子会社株式の取得がありましたが、期末時点で一部未払金額があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億59百万円となり、前年同四半期と比べ6億53百万円の減少となりました。これは、長期借入れによる収入が減少したことなどによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ニッケーおよび株式会社サツイチが新たに連結子会社となったことに伴い、建設資材関連において18名、資材運送関連において85名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,347,248	8,347,248		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		8,347		417		318

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	1,450	17.37
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	447	5.36
桑澤 嘉英	札幌市中央区	360	4.32
桑澤 孝通	札幌市中央区	357	4.27
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2-11	291	3.48
クワザワ従業員持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	282	3.38
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	241	2.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	210	2.51
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	200	2.40
計		4,083	48.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,230,000	8,230	
単元未満株式	普通株式 84,248		
発行済株式総数	8,347,248		
総株主の議決権		8,230	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式として252株含まれております。



【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1番1号	33,000		33,000	0.39
計		33,000		33,000	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,334	4,655
受取手形及び売掛金	14,728	17,927
商品及び製品	618	557
販売用不動産	1,774	1,731
未成工事支出金	1,017	3,400
原材料及び貯蔵品	11	23
その他	656	889
貸倒引当金	88	53
流動資産合計	23,051	29,131
固定資産		
有形固定資産	4,336	5,278
無形固定資産	84	71
投資その他の資産		
その他	2,474	2,450
貸倒引当金	269	299
投資その他の資産合計	2,204	2,151
固定資産合計	6,625	7,500
資産合計	29,676	36,632
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,710	20,008
短期借入金	990	550
1年内返済予定の長期借入金	709	703
未払法人税等	36	226
賞与引当金	170	205
工事損失引当金	9	75
完成工事補償引当金	55	58
訴訟損失引当金	52	52
災害損失引当金	11	10
その他	984	3,091
流動負債合計	18,728	24,982
固定負債		
長期借入金	1,798	1,532
退職給付引当金	308	287
負ののれん	10	8
資産除去債務	16	18
その他	710	1,058
固定負債合計	2,843	2,905
負債合計	21,572	27,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	6,345	6,982
自己株式	9	10
株主資本合計	7,072	7,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	25
その他の包括利益累計額合計	43	25
少数株主持分	988	1,011
純資産合計	8,104	8,744
負債純資産合計	29,676	36,632

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	34,171	37,870
売上原価	31,503	34,826
売上総利益	2,668	3,043
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,265	1,271
貸倒引当金繰入額	32	-
その他	1,433	1,450
販売費及び一般管理費合計	2,731	2,722
営業利益又は営業損失( )	63	320
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	10	11
負ののれん償却額	27	1
持分法による投資利益	5	4
雑収入	82	88
営業外収益合計	141	124
営業外費用		
支払利息	58	50
債権売却損	14	19
雑損失	12	11
営業外費用合計	85	81
経常利益又は経常損失( )	7	363
特別利益		
固定資産売却益	21	0
負ののれん発生益	-	505
貸倒引当金戻入額	16	-
保証債務取崩額	1	-
訴訟損失引当金戻入額	88	-
特別利益合計	128	506
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	0	1
減損損失	8	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
特別損失合計	23	3
税金等調整前四半期純利益	96	866
法人税等	54	163
少数株主損益調整前四半期純利益	42	702
少数株主利益	13	24
四半期純利益	28	677

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42	702
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45	18
その他の包括利益合計	45	18
四半期包括利益	3	683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16	659
少数株主に係る四半期包括利益	13	24

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	96	866
減価償却費	139	106
減損損失	8	-
のれん償却額	13	-
負ののれん償却額	27	1
負ののれん発生益	-	505
事業損失引当金の増減額(は減少)	230	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	399	-
受取利息及び受取配当金	26	29
支払利息	72	69
持分法による投資損益(は益)	5	4
有形固定資産除売却損益(は益)	20	2
売上債権の増減額(は増加)	127	2,761
たな卸資産の増減額(は増加)	716	2,265
その他の資産の増減額(は増加)	68	32
仕入債務の増減額(は減少)	1,197	4,073
未成工事受入金の増減額(は減少)	588	1,382
その他の負債の増減額(は減少)	153	24
その他	69	84
小計	663	856
利息及び配当金の受取額	26	29
利息の支払額	73	69
法人税等の支払額	38	29
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	578	787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	43	25
定期預金の払戻による収入	58	44
固定資産の取得による支出	73	114
固定資産の売却による収入	35	1
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	7	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	437
関係会社株式の取得による支出	-	3
関係会社の整理による収入	4	-
貸付けによる支出	117	154
貸付金の回収による収入	63	112
リース用資産の取得による支出	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	257	440
長期借入れによる収入	549	100
長期借入金の返済による支出	348	371
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	41	41
少数株主への配当金の支払額	2	1
リース債務の返済による支出	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	105	759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	407	323
現金及び現金同等物の期首残高	3,205	4,285

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	3,612	1	4,609
------------------	---	-------	---	-------



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、株式会社ニッケーおよび株式会社サツイチの株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。 なお、当該子会社のみなし取得日を当第2四半期連結累計期間の末日としているため、当第2四半期連結累計期間については、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	2,528百万円	2,143百万円
受取手形裏書譲渡高	36百万円	87百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	3,665百万円	4,655百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	52百万円	46百万円
現金及び現金同等物	3,612百万円	4,609百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,300	7,596	2,345	788	34,029	141	34,171		34,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	792	71	44	226	1,135	25	1,160	1,160	
計	24,092	7,667	2,389	1,014	35,165	166	35,332	1,160	34,171
セグメント利益 又は損失( )	337	164	19	96	251	22	273	337	63

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 337百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 357百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,816	8,299	2,835	781	37,733	136	37,870		37,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	150	58	227	1,233	25	1,258	1,258	
計	26,613	8,450	2,893	1,008	38,966	161	39,128	1,258	37,870
セグメント利益	501	12	6	98	618	27	646	325	320

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 325百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 363百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (重要な負ののれん発生益)

「建設資材」セグメントにおいて、株式会社ニッケーの株式を新たに取得したことに伴い、また、「資材運送」セグメントにおいて、株式会社サツイチの株式を新たに取得したことに伴い負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「建設資材」1億81百万円および「資材運送」3億23百万円であります。

### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニッケー

事業の内容 生コンおよびコンクリート二次製品の製造販売、建築資材販売

企業結合を行った主な理由

建設資材事業におけるさらなる拡大が見込まれることや、建設工事業やその他分野においても相乗効果が期待でき、企業競争力を高めるためであります。

企業結合日

平成23年7月1日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

株式会社ニッケー

取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 -

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

株式会社ニッケーの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上の必要な調整を行うこととしております。

よって、当第2四半期連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社ニッケーの平成23年6月30日現在の財務状態のみを取り込んでおります。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 84百万円

取得原価 84百万円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額

181百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったことによるものであります。

## 2. 取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サツイチ

事業の内容 貨物自動車運送事業、クレーンリース事業および土木工事業

企業結合を行った主な理由

資材運送事業におけるさらなる拡大が見込まれることや、建設工事業やその他分野においても相乗効果が期待でき、企業競争力を高めるためであります。

企業結合日

平成23年7月1日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

株式会社サツイチ

取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 -

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結財務諸表に係る四半期損益計算書には、被取得会社の業績は含まれておりません。なお、株式会社サツイチの株式譲渡契約締結日は平成23年7月1日であり、株式の取得日は平成23年10月3日であります。

### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 500百万円

取得原価 500百万円

### (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額

323百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円38銭	81円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	28	677
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	28	677
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,315	8,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

### 決算日後の状況

該当事項はありません。

### 訴訟

平成11年12月28日、当社連結子会社である株式会社クワザワ工業（以下、工業社）は、発注者生駒米吉（生駒マツエ）ならびに有限会社米代生駒（以下、生駒側）から札幌地方裁判所に訴訟の提起を受けておりました。これは、工業社が施工した駐車場棟および店舗棟の工事について、平成6年5月に引渡し後、その瑕疵に起因する損害金の支払を求めてきたものであります。

平成15年9月12日に札幌地方裁判所から一審の判決を受けましたが、原告側被告側共に判決を不服として札幌高等裁判所へ控訴いたしました。

平成20年4月18日、札幌高等裁判所より工業社が生駒側に対して、駐車場棟については約31百万円と金利、店舗棟については約85百万円と金利の支払を命じられました。

駐車場棟に関する判決につきましては、工業社は平成20年5月2日付けにて最高裁判所へ上告受理申立をいたしました。しかし、平成20年11月14日に棄却され、判決が確定いたしました。

平成20年6月10日、上記判決のうち、下請業者日成ビルド工業株式会社の施工に起因すると判断できる部分について、日成ビルド工業株式会社に対し、賠償請求額1億15百万円と金利および付帯費用の支払を求め訴訟を札幌地方裁判所へ提起しております。

平成21年8月12日、工業社および日成ビルド工業株式会社は、上記店舗棟の建替えに伴うテナント立退料等約31百万円の損害賠償金請求訴訟を生駒側から札幌地方裁判所に提訴されております。

上記平成20年6月10日、日成ビルド工業株式会社に対して提起した訴訟について、平成21年12月17日札幌地方裁判所より日成ビルド工業株式会社に請求額の概ね75%相当の1億46百万円と金利を工業社へ支払を命じる判決が出されました。

上記判決に対して日成ビルド工業株式会社は、平成21年12月21日に控訴し、工業社も平成21年12月22日に控訴いたしました。平成23年11月10日札幌高等裁判所より一審原告および一審被告双方の控訴を棄却する判決が出されました。この判決に対して、一審原告は上告せず、一審被告も上告しない見通しで、現に、判決で命じられた金員をすみやかに支払うとの申し出がなされております。

### その他

当社の取引商品を納入した際に、販売先が請負っている工事現場において不具合が生じ、販売先がその修復をするために損害が発生し、当該損害額の補償については当社の販売先と商品製造会社が協議中であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠 河 清 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清 水 芳 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片 岡 直 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。